

（要請番号）調和 令和8年3月31日

調布市議会議長 宮本 和実 様

提出者 調布市議会副議長 須山 妙子

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（研修・~~視察研修~~）を実施いたしましたので、
視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

第64回東京都市議会議員研修会

2 実施期日（期間）

令和8年2月6日（金）

3 実施場所（視察先・研修会場）

府中の森芸術劇場

4 実施目的

地方分権、地方議会のあり方のほか、経済情勢等に関する情報・
知識の取得を図る。

5 参加者の氏名

松野 英夫、磯邊 隆、鈴木ほの香、田村ゆう子、青山 誠
山根 洋平、田中 謙二、沼田 亮、藤川 満恵、平野 充
榑原登志子、木下 安子、岸本 直子、阿部 草太、古川 陽菜
澤井 慧、佐藤 堯彦、大野 裕司、須山 妙子、内藤美貴子
丸田 絵美、清水 仁恵、井上 耕志、川畑 英樹、伊藤 学
鈴木 宗貴、大須賀浩裕



- 6 実施結果（~~視察概要~~・研修概要）
別紙記載のとおり
- 7 その他
特になし
- 8 実施結果に対する所感，意見等
視察等個別部分報告書のとおり

研修概要

演題 「市区町村とともに進める東京全体のDX」

講師 東京都副知事 宮坂 学 氏

<概要>

公務員人口が2040年までに4～7割減少するとの推計が示される中、限られた人員で行政サービスを持続させるためには、デジタル技術の活用が不可欠である。本研修では、東京都が設立した「GovTech東京」を中心とした支援体制、自治体システムの標準化、政策デリバリーの革新、「東京アプリ」などが紹介された。

1 共同化で進める東京全体のDX

(1) 「共同化」「標準化」「共通化」という3つの柱

これまで自治体は、それぞれが独自のシステムや事務運用を構築してきた。しかし、この方式では開発や維持に多くの時間と費用がかかり、自治体間の格差も生まれやすい。そこで重要となるのが、共同化・標準化・共通化の3つである。

各自治体による創意工夫により、共同化、標準化、共通化を進めることで、スピードアップ、スケールアップ、クオリティアップにつながり、デジタルが持つ特徴を活かし、行政サービスを変える。

(2) GovTech東京の設立と役割

2023年に設立された「GovTech東京」は、都内62市区町村はもとより、首都・東京として国や全国自治体のデジタルに貢献しており、都庁各局DX、区市町村DX、デジタル基盤強化共通化、デジタル人材確保・育成、データ利活用推進、官民共創・新サービス創出の6つの機能をもつ。専門人材として、約300人が所属し、市区町村からの相談対応、プロジェクトの伴走支援、人材マッチング、共同調達など、多岐にわたる支援を行い、行政のDXを推進している。具体的な成果として紹介されたものは、次のとおり。

- ・市区町村の個別課題を専門人材が支援するスポット相談は、62市区町村が活用し、累計相談件数は395件。
- ・市区町村の共通課題を共同で解決する、プロジェクト型伴走サポートとして、東京都職員と共同でチームを編成し、様々な技術的アドバイス等を行う。
- ・意欲あるデジタル人材と市区町村をつなぐ、GovTech 東京パートナーズを実施。
- ・デジタルツール等を共同調達し、付加価値を創出。公立小中学校の「一人1台端末」の共同調達では、市区町村教育委員会と連携し、約42万台を共同調達。2か年で80億円を超えるコストを削減。
- ・全国最大規模の「次世代校務DXプロジェクト」の始動

2 自治体システムの標準化

税、介護保険等の基幹20業務のシステムについて、国が定める標準的な仕様に適合させた上で、国が用意したガバメントクラウド上に移行させる取組。自治体システム標準化に向け、伴走サポート、ワーキンググループ、スポット相談など多様な支援を実施。

標準化により、制度改正時のシステム改修の迅速化や高度なセキュリティ確保が期待される一方で、運用経費は増加する見込みが示されており、自治体の負担が課題となっている。東京都は昨年5月に、区長会・市長会・町村会と4者共同で、総務大臣・デジタル大臣への共同要請を行い、国に実効性ある改善を求めた。

令和7年度に標準化移行のピークを迎える。東京都では、標準化通信（メルマガ）や、標準化チェックリスト、標準化版ICT-BCPを作成し、移行直前期に必要な情報を整理し、市区町村と共有している。

3 サイバーセキュリティ対策の強化

近年、自治体・医療機関・民間企業でランサムウェア等による被害が相次ぎ、サービスの停止、個人情報流出といった深刻な事態が発生している。東京都は、共同サイバーセキュリティセンター

(SOC)を構築し、巧妙化、高度化するサイバー攻撃から都民の重要情報や、都民生活を支える重要インフラなどを防護している。

セキュリティ対策の共同化として、最新のツールを導入しサイバー攻撃に一元的に対処、専門チームによる対応を支援する。今後は政策連携団体等にも共同化を広げ、市区町村との連携も検討。SOCを中核とし、セキュリティ対策を強化する。

4 政策デリバリー革命

(1) 行政に求められる「届ける力」

政策は、届いてこそ初めて価値を持つものである。感染症対策、震災支援、物価高対策など、政策の迅速な実行が求められる場面は増えているが、従来の行政デリバリーは、紙・窓口・郵送・人海戦術に依存している。

(2) 民間企業に学ぶデリバリーの革新

Apple, Amazon, Uber Eatsなどの民間企業は、いつでも、どこでも、必要な人に必要なものを、最速・最安で正確に届ける能力を備え、「デリバリー革命」で世界を変えた。一方、行政は依然として明治期からの郵便制度を前提にした運用が残っている。

(3) デジタル技術を前提とした公共インフラを構築する3層構造

いつでも、どこでも、誰でも、何があっても、どこにいても、政策が迅速に届く公共インフラを実現するものとして、次の3層構造が示された。

- ・Connect：いつでもどこでも誰とでもつながるネットワーク層
- ・Access：行政と都民がモバイルでつながるタッチポイント層
- ・Delivery：支援・給付・情報を高速で届ける政策デリバリー層

5 東京アプリの展開と可能性

東京都は、行政サービスへアプリ一つでつながる、簡単・便利・安全につながる、必要な情報にタイムリーにつながる、をテーマに、「東京アプリ」を開発し、一人ひとりの力が東京の未来につながることを将来像としている。

アプリの特徴は、次のとおり。

- ・ 様々な行政手続をオンラインで実施
- ・ 給付金の申請，受領
- ・ 都政への提案，アンケート機能
- ・ 社会的意義のある活動にポイント 等

市区町村ポイントとの連携としては，市区町村独自 Pay と東京アプリが連携し，東京ポイントを地域ポイントに交換できるよう検討中である。

現状，行政サービスへのアクセス方法がバラバラであるため，まずは東京アプリが様々なサービスやアプリとリンクし，将来的には，東京アプリがプラットフォームとなって，行政サービスを一元化することを目指している。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	松野 英夫
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
2026月2月6日（金） 市区町村とともに進める東京全体のDXについて 講師：宮坂 学 東京都副知事		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
市区町村とともに進める東京全体のDXについて 1 共同化で進める東京全体のDX 日本の課題でもある少子高齢化・人口減少と同様に公務員人口も減少が見込まれる。公務員人口の減少は行政サービスの低下につながる為、デジタル技術によるカバーが重要となる。東京都では、情報技術で行政の今を変える首都から未来を変えるとの構想の基に「GovTech 東京」を設立。「GovTech 東京」は開発的業務、都デジタルサービスは行政的業務を行うことによって、各自治体の行政サービスの「共同化」「標準化」「共通化」を目指し、より市民にサービス提供できるよう取り組んでいる。 行政が取り組めるようにサポート体制も整っている。市区町村の個別課題を専門人材が支援できるよう、スポット相談を設けており、市区町村が抱えるデジタルに関する課題に対し、GovTech 東京の専門人材が技術相談を実施している。市区町村が直面する共通課題に対し、東京都職員と共同でチームを編成し、様々な技術的アドバイス等を行い課題解決を図るプロジェクト型伴走サポート体制を充実。また、GovTech 東京パートナーズとして自治体の課題解決に意欲のある人材とデジタル人材の力を必要とする市区町村を繋いでいる。こうした取り組みは学校教育の現場でも効果をあげており、デジタルツール等を共同調達することでコストダウンが実現している。 自治体システムの標準化への取り組みでは、都とGTTの専門人材が、市区町村を定期訪問し、標準化の取組を内部から支援する伴走サポート体制を構築。また、業務所管課職員等が参画するワーキンググループを設置し、課題		

やノウハウ等を共有。個別相談に対し、メールや個別訪問、Web会議等、課題に応じたスポット相談を行なっている。こうした取り組みにより、税、介護保険等の業務システムについて、国が定める標準的な仕様に適合させた上で、国が用意したガバメントクラウド上に移行させる取組が可能となる。システム標準化・クラウド化により、制度改正時のシステム改修の迅速化や高度なセキュリティ確保が実現できるが、その反面、コストは大きいといった課題も見受けられる。また、実際にサイバー攻撃といった問題もあり、巧妙化、高度化するサイバー攻撃から都民の重要情報を守り、セキュリティ対策を強化する事が重要である。

2 デジタル技術で起こす政策デリバリー革命について

行政のサービスは市民に届いてこそ機能するものであり、明治政府が取り組んだ「郵便」を参考にし、「政策デリバリー公共インフラ」について述べられた。

民間企業ではすでに取り組んでいるが、行政だけは、進んでいない現状を訴えたうえで、政策を届けたい意思や予算があっても、デリバリーが重く、政策流動性が低い事を指摘された。これらを踏まえ、今後、必要なのは、デジタル技術を前提とした公共インフラを構築し、いつでも、どこでも、誰でも、何があっても、どこにいても、政策が迅速に届く公共インフラを実現する「政策デリバリー公共インフラ」を構築することであると述べられた。

第1層：Connect（ネットワーク層） いつでも、どこでも、誰でも、災害時でもつながる東京へ 第2層：Access（タッチポイント層） 行政と都民が、モバイルサービスで直結する 第3層：Delivery（政策デリバリー層） つながった回路で政策を即日配送する。以上三層に分けた考え方を基に「東京アプリ」のような「政策デリバリー公共インフラ」の構築に向けた取り組みを述べられた。将来的には「東京アプリ」がプラットフォームとなり、行政サービスが一元化されることを目指している。

総括

現代はデジタルツールが基本となり、あらゆる多様性を受け入れられる体制が必要である。時代は急速に変化している為、情報インフラに関しては非常

に大切であると実感した。この度の研修においては、特にデジタルツールとセキュリティの重要性に注目した。 デジタルツールの一つでもある「東京アプリ」では、この度、ポイントを設定したが、実際に利用するとなると、サーバー負荷により利用できない時間帯もあった。こうした、ポイント関連が継続されるならば、ポイントや個人情報も含めたセキュリティ対策も万全にすることが必要であると実感した。デジタル技術が進化する分、技術職の能力も、デジタル関係に特化した法律も想定しなければならない。これからの時代、デジタルツールが基本となるが、行政にも、市民にもニーズに沿ったツールであるように注目して参りたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記に記載。

第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>磯邊 隆</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>第64回東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」 東京都副知事 宮坂学氏</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>講演会メモより</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員人口は減少 2040年には40～70%減少。減少分をデジタル技術でカバー ・各自治体の創意工夫と「共同化」「標準化」「共有化」で東京全体のDXを ・2022年に一般財団GovTech東京（理事長宮坂氏）の設立を構想。 ・GovTech東京の機能は「都庁各局DX」「区市町村DX」「デジタル基盤強化共通化」「デジタル人材確保・育成」「データ利活用推進」「官民共創・新サービス創出」。今や都内全62自治体で使用。 ・東村山市のたのしむらやまポータルは東京都と同じ。都より先に実施。 ・デジタルツールの共同調達でコスト削減に寄与。※2025年度約23億円 ・教員（5万人）の使用するシステムを共通化、働き方改革へ。 ・自治体システムの標準化…基幹20業務を適合させ、ガバメントクラウド上に移行。 ・セキュリティの優位性はメリット。目標達成目途に立っていない。運用経費は大幅に増加見込み。 ・今年度移行のピーク。 ・サイバー攻撃対策…共同サイバーセキュリティーセンター構築 ・SNSで本人が意図しない内容を流されてしまう→都民の認知を守る ・政策デリバリー革命。政策は届いてこそ、日本の近代行政はデリバリーから始まった。民間は変わったが、行政だけは明治モデルのまま。 ・デジタル技術を前提とした公共インフラの構築 <p>① ネットワーク層</p>		

② タッチポイント層

③ 政策デリバリー層

- ・東京アプリのポイントを市区町村独自の Pay と連携し地域ポイントに交換できるか検討中
- ・東京アプリで行政サービスを一元化
- ・東京アプリ生活応援事業についての説明

宮坂氏の講演は、他の場所でも聞く機会が多くあったのだが、今回は特に自治体に向けての講演であり、ピンポイントで刺さるのではないかと思う。都を含め地方自治体はアナログであったが、人材不足が目前になったこともあり、危機感から今は急速に DX 化が進行している。これを契機ととらえるかは自治体次第だと思う。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

本文にあり

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	鈴木ほの香
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第64回東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>公務員人口は、2040年までに40～70%減少する見込みだと言う。公務員人口が減少しても、業務（公共サービス）を減らすことはできないので、そこをデジタル技術でカバーしていくことが必要となる。そのためには、①共同化（標準化、共通化）、②政策デリバリーの2点がポイントとなる。各自治体62区市町村すべてで取り組んではじめて、東京都のデジタル化が進むという話はその通りだと思う。まず東京都全体で統一しなければ、国としても発展していくことはないだろう。</p> <p>政策デリバリーの話については、政策は届いてはじめて価値を持つという言葉が印象的であった。どんないい政策も必要な人に必要な時に届けることが大事という点で、行政だけが紙、窓口、郵送に依存しており明治時代のままだという話があった。これは常日頃からもどかしさを感じる部分である。前回の国の給付金事業も、調布市では一人あたりたった3000円を届けるために膨大なコストをかけている。調布市だけでなく、国全体として、仕組みを変えなければならないと思う。そのために、デジタルをもっと有効活用する方法を考えなければならない。</p> <p>それと同時に、デジタルが進めば進むほど、ついていけない人が出てくる。そうした人たちが取り残されることのないよう、アナログの方法を残すこともまた必要だとも思う。そこは、市民に最も身近な基礎自治体としての責任がある。</p> <p>現在は行政サービスのアクセス方法が各自治体でバラバラなので、東京アプリがプラットフォームとなり、行政サービスを一元化することを将来的に目指しているということであった。「政策を即日配送」と表現していたが、</p>		

どんな政策でも必要な人に必要なタイミングで届けられるようになれば、公共の役割も社会もまた変わっていくのだろうと思った。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田村ゆう子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第64回東京都市議会議員研修会</p> <p>演題「市区町村とともに進める東京全体のDX」</p> <p>講師 東京都副知事 宮坂学 氏</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>公務員人口が今後も確実に減少していく一方で、仕事内容は複雑化、高度化している。そこをデジタル技術でカバーしていく必要があるという問題提起は概ね理解はできる。しかしながら、国や東京都が進めるデジタル化、DX化の推進は果たして現場の実態に即しているのだろうか。</p> <p>ある自治体では、国の言われるがままにデジタル化を推進したものの、現場からは反発や疲弊の声が上がり、間に挟まれた職員が心身への支障をきたすというケースがあったとのこと。デジタル技術を否定するものではないが、あくまでも行政手続きや職員の業務の緩和、市民の利便性の向上に資すべきものであり、人手不足を安易に解決するものではない。</p> <p>国や都におかれては、現場の実情に即したデジタル化の推進、加えて人口減少、公務員不足の問題は別視点で対応していただきたい。</p> <p>「政策は届いてこそはじめて価値を持つ」という問題提起は納得できる。市の取り組み内容がなかなか市民に届かないという課題がある中で、デジタルを活用した政策デリバリーは必要である。任意であるマイナンバーカードがないと利用できないアプリではなく、すべての都民、市民が活用できるものを検討すべき。</p> <p>参考になる部分はあるものの、全体としては GovTech 東京と東京アプリの広報のような研修だったなというのが率直な感想。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
人口減少、少子化対策		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	青山 誠
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回東京都市議会議員研修会 （市区町村とともに進める東京全体のDX）		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>本研修会では、東京都副知事でDXを担当されている宮坂学氏から、市区町村とともに進める東京全体のDXについてのご講演をいただきました。</p> <p>行政のデジタル化については2040年にはその現場の職員数が40%-70%減となると想定されることで、その減った部分をデジタル技術で補うことが重要である。宮坂氏は、「共同化・標準化・共通化」をキーワードにデジタル化を推し進め、「政策デリバリー」を適切に果たすことが重要と説いていた。東京都の外郭財団であるGovTech東京を立ち上げることで、「情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える」をビジョンに、東京都庁だけでなく、東京の市区町村のデジタル化に関する「スピードアップ・スケールアップ・クオリティアップ」をはかっているとのことであった。東京都庁のデジタルサービス局との切り分けについては、あくまでもGovTech東京は開発的業務を担い、行政的業務を東京都庁のデジタルサービス局が行っているとのことであった。</p> <p>調布市と関連しそうな内容としては、まずスポット相談については、非常に有用なように感じた。実際62の市区町村すべてが活用しているということであり、人数に限界があり、すべての専門家をそろえることが難しいと推察されるデジタル行政推進課でも相談できる内容は進めていただければと感じた。</p> <p>また、自治体システムの標準化では、それぞれの自治体の課題感に合わせてプロジェクト伴走サポートや、他自治体とも事業を行うワーキンググループ、またスポットでの相談にも乗っているとのこと、共通の課題が多そうなシステムでは、うまく課題やその解決策を横展開できるのではないかと感じた。</p>		

議会としては、デジタルを活用して政策をより効率よくデリバリーするためにも、自らも勉強を続け、よりよいデジタル化がどのようなものか提案し続けることが重要と感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記の通り

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	山根 洋平
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和7年度東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>東京都副知事・宮坂学氏による、東京都のDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組に関する講義を聞いた。今後、公務員人口の確実な減少が予測される中、行政サービスを維持するにはデジタル技術による補完が不可欠であり、現段階でのテクノロジー導入が極めて重要であるとの認識が示された。</p> <p>その要点は、「共同化・標準化・共通化」の推進、「政策デリバリー」の刷新、そして「スピード・スケール・クオリティ」の向上が挙げられた。東京都は「GovTech 東京」を設立し、「情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える」というビジョンのもと、デジタルサービス局と連携してDXを推進している。その狙いは、デジタル技術による「政策デリバリー革命」にある。政策は対象に届いて初めて価値を持つ。明治期には郵便がその公共インフラを担ったが、現代において民間サービスがデジタル化する一方、行政機構は依然として「明治モデル」に留まっている。行政DXの断行により、施策を即日実装・提供できる情報インフラの整備を加速させる方針である。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>こうした構想の実現には、現場を担う基礎自治体の能力が大きく影響する。自治体側がDXの重要性を深く認識し、主体的に取り組むことで、初めて広域的な情報インフラ整備が実効性を持つ。また、システム導入後の継続的な運用・保守を見据え、行政実務と情報技術の両面に精通した専門人材の確保・育成が喫緊の課題となる。今後も自治体DXの進捗を注視していく必要がある。</p>		

第 3 号様式（第 4 関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田中謙二
1 視察（研修）の実施名称（テーマ）		
市区町村と進める東京全体の DX		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<ul style="list-style-type: none"> ・ GovTech 東京の位置づけについて GovTech 東京が開発的な業務を担当する一方、都デジタルサービス局が行政的業務を担当するとのこと。自分の中でこれまで両者の業務の切り分けが明確になっていなかったなのでその点はすっきり腹落ちができた。 ・ 東京アプリについて 基礎自治体においても国や都の補助金を最大限活用しながら、様々なアプリの活用を図っている。将来的には東京アプリに収れんされるものが多いと考えるが、いまはその過渡期であり、アプリが乱立している状態である。防災、健康、福祉など各分野ごとに東京アプリが今後どのような開発を行い、利便性を高めていく予定なのか。早期にその全体像を示すとともに情報を共有すべきである。東京アプリが目指す将来像について、これまで以上に基礎自治体と緊密に連携を図ってほしい。 ・ デジタル人材の育成支援について GovTech 東京の 6 つの機能の中で、特に重要なことがデジタル人材の早期育成であると考えている。基礎自治体でも独自に採用活動、人材育成を展開している。本市においても、特に技術職系の人材確保が難しく課題は多い。都においては、特に人材育成に注力し、基礎自治体への人的支援をこれまで以上にスピード感を持って実行してほしい。 		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>今回のような研修会（スライド資料の解説中心）であれば、多摩 26 市の議員が一堂に会す集合研修によらずとも、Web を活用した研修形式でもその研修効果に影響はない。東京都市議会議員研修会担当部局におかれては、研修内容によってどのような研修形式が最適であるか、検討をお願いしたい。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	沼田 亮
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
「市区町村とともに進める東京全体のDX」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>（1）公務員の人口は将来的に確実に減少していくとの推計がでており、人口減少により行政サービスが低下しないように、デジタル技術を活用してカバーしていく必要がある。デジタルが持つ特徴を活かし、行政サービスを変えていく。各自治体の創意工夫に対し、東京都が共同化、標準化、共通化という観点から連携し、東京全体のDXを推進している。それにより、スピードアップ、スケールアップ、クオリティアップが実現する。</p> <p>東京都は2023年より「GovTech東京」を設立した。デジタル技術の専門家集団として、行政サービスの最前線とデジタル技術を連携し、国や各自治体のデジタル全体のサポート役として、貢献している。東京都の62市区町村のすべての自治体がGovTech東京の協働事業を利用している。</p> <p>具体的な事業としては、市区町村の個別課題を専門人材が支援するスポット相談、市区町村の共通課題を共同で解決するプロジェクト型伴奏サポート、デジタル人材と市区町村をつなぐGovTech東京パートナーズ、デジタルツール等を共同調達し、付加価値を創出する共同調達・共同開発など様々なサポート事業を展開している。また、国が進めている自治体システムの標準化に向けても、多様な支援を実施している。</p> <p>そして、クラウド上でデータ共有をしていくことになると、当然、サイバー攻撃に対するセキュリティが非常に重要になる。都は共同サイバーセキュリティセンター（SOC）を構築し、SOCを中核とし、オール東京での対策を推進している。</p> <p>（2）政策は届いてこそ初めて価値を持つ。日本の近代行政は明治時代から政策デリバリーにより支えられてきたが、民間企業ではApple、Amazon、Uber Eatsなどを代表に「デリバリー革命」を起こし、いつでも、どこでも、必</p>		

要な人に必要なものを最速・最安で正確に届けられるようになった。行政の政策デリバリーだけが、紙・窓口・郵便・人海戦術といった明治モデルのままで止まっている。政策を届けたい意思や予算はあっても、デリバリーが重く、提供頻度が低いのが現状である。

そこで、東京都は政策デリバリー公共インフラとして「東京アプリ」を開発。Wi-Fiの整備、スマートフォン・マイナンバーカードの利用により、行政サービスへアプリ1つで繋がる環境を整備している。さらには、各自治体とのポイント連携、東京アプリを市区町村のコンテンツのプラットフォームとして、行政サービスを一元化、東京アプリ生活応援事業としてポイント付与など、様々な行政デリバリーを実現している。今後、更なる取組を推進し、情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変えることが目的である。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

調布市のデジタル施策において、「GovTech 東京」や「東京アプリ」を上手く活用し、連携していくことによって、如何に迅速に市民に対して、行政サービスを提供できるか、取組を推進する必要があると考える。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	藤川 満恵
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回東京都市議会議員研修 2026年2月6日（金）府中の森芸術劇場 「市区町村とともに進める東京全体のDX」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
【講演】 「市区町村とともに進める東京全体のDX」 講師：東京都副知事 宮坂 学氏		
<p>講義では、人口減少や人材不足が進む中、行政サービスを維持・向上させていくためには、デジタル技術の活用が不可欠であることが示されました。特に、2040年には公務セクターの就業者数が40～70%減少する可能性があるとの推計が示され、限られた人員でも行政サービスを維持していくためにDXの推進が重要であることが強調されました。</p> <p>また、東京全体のDXを進める上では、「共同化」「標準化」「共通化」が重要であり、自治体ごとの創意工夫を活かしながら、広域で連携し効率化を図る必要があることが示されました。</p> <p>東京都は2023年に一般社団法人GovTech東京を設立し、「情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える」をビジョンに掲げています。都内62の市区町村のDX推進支援はもとより、デジタル人材の確保・育成、データ活用、デジタルツールの共同調達などを進め、自治体DXの底上げを図っています。</p> <p>自治体システムの標準化に向けては、伴走サポート、ワーキンググループ、スポット相談などの支援体制が整えられています。また、教員の働き方改革の観点から、次世代校務DXの取組も進められているとの説明がありました。</p> <p>税や介護保険など基幹業務のシステムを国の標準仕様に合わせ、クラウドへ移行する取組も進められています。制度改正への迅速な対応やセキュリティ強化など</p>		

の効果が期待される一方、運用経費の増加などの課題もあり、国に対して必要な支援を求めている状況も共有されました。

さらに、行政の価値は政策を住民に「届けてこそ」発揮されるという「政策デリバリー」の考え方が示されました。デジタル技術を前提とした公共インフラとして、通信基盤、行政と住民の接点、政策提供の三層構造を整備し、いつでもどこでも行政サービスを受けられる仕組みづくりを進めていく必要性が示されました。スマホ市役所は、24時間365日市役所とつながる取組であり、導入自治体も増加しているとの説明がありました。

また、東京アプリを行政サービスの共通基盤として活用し、オンライン手続や給付申請、情報提供などを一体化していく構想も紹介され、今後は市区町村の地域ポイントなどとの連携も検討されているとのことで、市に要望してきた地域ポイントの取組が検討されると市民の方の利便性も向上し、利用が増えることが期待されます。

今回の研修を通じ、DXは単なるデジタル化ではなく、「住民に政策を確実に届けるための行政基盤」であると改めて認識しました。だからこそ、調布市においても、東京都のDX基盤を活用しながら、データ活用の推進や住民目線の政策提供を進めるとともに、デジタルデバイド対策にも取り組み、市民サービスの向上につなげていくことが重要であると感じました。

今後も、研修で得た知見を議会活動や政策提案に活かし、市民の皆様の利便性向上につながる取組を進めてまいります。

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

文中に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	平野 充
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回 東京都市議会議員研修会		
講師：宮坂 学 東京都副知事 ガブテック東京 理事長		
於：府中の森芸術劇場どりーむホール		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
テーマ：市区町村とともに進める東京全体のDX		
【大きく1点目】		
今後職員数は減っていくことが想定される。行政サービス維持には、テクノロジーを駆使して対応していく必要がある。		
そのような展望の上で宮坂講師は 共同化・標準化・共通化を目指し、2022年9月 ガブテック東京 設立構想を発表された。それは、情報技術で行政の今を変えるとの考えからであった。		
各局のデジタル化のために人材も育てたいとの思いで取り組み、また、62の市区町村がガブテック東京の協働事業を利用された。		
スポット相談の開始の他、自治体のHPを改訂したい時の課題抽出、943人のデジタル人材登録者によるマッチング支援が行われた。		
あわせて、サイバーセキュリティ対策を講じることも重要であり、現在、ガブテック東京で行っている。		
【大きく2点目】		
デジタル技術で起こす政策デリバリー革命 ※コロナ過のときには、まだFAXでやりとりをしている実情に愕然。		
例えば、物価高騰支援としての「お米券」一つとっても届ける力が弱いことが課題である。		
明治時代では日本の郵便の父「前島密（ひそか）」さんが届けることの革命を行ったが、令和の時代の今でも、基本は明治時代のままである。		

アップル、Amazon、ウーバーイーツなど、それぞれは物を作っているわけではない。「届ける力」がアップした形である。

この届ける力は、通信としても、いつでも、どこでも、誰でも、災害時でもつながる5Gのアンテナが必要であるが、災害でアンテナが倒れても繋がることが大事。政策のデリバリーは行政の未踏領域である。

また通信技術を楽しむには、マイナンバーカードを作ることやデジタルを使いこなせる能力(訓練)も必要であり、デジタルディバイドの課題にも向き合わなければならない。

私自身も感じていたことを明確な形で教えていただき、大変意義ある研修であった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

特になし。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	榊原 登志子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
○第64回東京都市議会議長会議員研修会 市区町村とともに進める東京全体のDX 東京都副知事 宮坂 学		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>○このたび、「GovTech 東京」について副知事による講演を拝聴し、東京都が進めている行政DXの取組や自治体業務の効率化に向けた方向性について理解を深める機会となった。</p> <p>これまで市役所における事務手続きは、手作業による処理や郵送による通知など、従来型の方法を基本としながら市民への行政サービスを行ってきた。郵送による通知は、今日においても確実性が高く、安全・安心な情報伝達手段の一つであり、高齢者をはじめ多くの市民にとって分かりやすい方法であると感じている。特に高齢者などデジタル機器の利用が難しい方々にとっては、郵送による情報提供は分かりやすく確実な方法であり、人口減少社会の中で地域のつながりや支え合いを支える側面もあるとも思うところである。一方で、自治体行政を取り巻く環境は大きく変化しており、人口減少や職員数の制約、事務量の増加などを踏まえると、業務の効率化とデジタル技術の活用は今後、ますます重要になっていくことになる。</p> <p>国は自治体へ「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」を2025年度末までに再構築することを示したが、全国の自治体に再構築するため特定のクラウド事業者への負担から、移行困難となっていた。</p> <p>これまで日本全国において行政システムの標準化が十分に進んでこなかったことが、自治体のデジタル化の課題の一つとなっていたが、「GovTech 東京」が東京都全体の行政DXを推進し、自治体の事務効率化を牽引していくという考え方は大変意義深いものと感じた。自治体業務の共通化や標準化を進めることにより、事務処理の負担軽減を図り、その分の人的資源を市民サービスの充実へと振り向けていくことができれば、行政運営の質の向上にもつながるものと考えている。また、DXの推進にあたっては、システムの整備だけでなく、それを適切に活用できる人材の育成が不可欠であり、自治体職</p>		

員のデジタルスキルの向上や組織全体の意識改革を進めることにより、行政の効率化と市民サービスの向上の両立が図られることが重要であるとも考える。

今後、「GovTech 東京」の取組を通じて東京都全体の行政事務の効率化やDXの推進が進み、各自治体の業務改善につながることになるだろう。調布市においても、こうした取組の成果や知見を積極的に取り入れながら、従来の手法の良さを生かしつつ、行政の効率化と市民の利便性向上を両立させる行政運営を進めていくことが重要であると感じたところである。DXは情報発信、受信が高速に行え、多種多様な活用ができることから、あらゆる可能性があり新サービスの創出が期待される。また、コロナ禍での給付や申請等が困難を極めた経験からも今後は、DXの構築により解決されるであろう。

今まで構築されたシステムから東京都の「GovTech 東京」と共に進められていく一つひとつが市民も使いやすいものとなる、そして、スマートフォンと呼ばれる端末により市役所に行かずに申請ができるなど、調布市がめざす「どこでも市役所」の実現も可能となる見込みが近づいてきたように感じる。

「東京アプリ」がスタートし、このアプリが成功と進展、さらに広がることはまさに首都、東京である。

一方、DXのみに頼ることなく人と人、心と心は優しく繋がり続けることを忘れてはならない。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

○デジタルが持つ特徴を活かし、窓口業務などは調布らしさを失わず工夫をしながら、住民対応を行えるか。

○コミュニティによる支え合いは必要不可欠である。すべてがデジタルによる情報発信・受信に終わることがないようにDXとの併用、もしくは人のあたたかさは大切に調布市とすること、守るようにすること。

○自治体間のデジタル格差の解消策、また、データ連携の効率化。

○「共同化」、「標準化」、「共通化」がキーワードだが、個人情報がこの三点により侵害されないようにすること。

○個人情報を持つ自治体（市役所）は「データ利活用、推進」に注意しなければならないこと。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	木下安子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第64回東京都市議会議員研修会</p> <p>日時：2026年2月6日（金）14時～15時半</p> <p>場所：府中の森芸術劇場どりーむホール</p> <p>「市区町村とともに進める東京全体のDX」（宮坂学氏）</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>宮坂氏は、2019年に東京都副知事に就任し、以来、都内行政のDXに取り組んでいる。宮坂氏からは、都庁のDXにとどまらず、日本のDXを牽引するべく、都内市区町村との協働で進めるDXについてのビジョンが示された。今後、行政職員の減少が見込まれる中、行政サービスのニーズに応える上でデジタル技術が鍵となる、という基本的な考え方に立ち、「共同化・標準化・共通化」および「政策デリバリー」をキーワードに、東京都全体のDX、引いては全国への波及をイメージした取組みが進められている。</p> <p>すでに始まっているGovTech東京は、都内62自治体の共同化、標準化、共通化を進めるための新しい組織体制として東京都の外に設立されたものだ。都のデジタルサービス局が行政的業務を担う一方、GovTech東京は開発的業務を担い、62市区町村のDXへの支援などを進めている。また「政策デリバリー」に関しては、かつて明治時代に郵便の発達が行行政の変革を起こしたように、紙、窓口、郵送、人海戦術に未だ依存する今の行政に時代に合った変革を起こし、政策を届ける新しい手段としてDXの活用を進めようとしている。スマホ保有率が8割を超え、マイナンバーカード保有枚数が1億枚を突破している現状から、DXによって経済的支援、情動的支援、民意の把握といった政策デリバリーを実現する時が来ていると分析する。</p> <p>業務の効率化や不必要な紙資料の削減、またアクセスしやすい市役所の実現にDXが効果的であり、また不可欠であることは理解している。一方、高齢者が多い日本ではスマホ機器に不慣れな人も少なくない。またマイナンバーカードのさらなる普及率向上には、政府が信頼できる存在であることが不</p>		

可欠である。これらの行政の DX のハードルとなっている課題の背景には、否応なく影響を受けている市民が存在する。どの市民も等しく情報にアクセスし、施策につながる公平性を担保することは、手段を選ぶ前に行政が重要視しなければならない点であり、こうした市民へのアプローチは引き続き課題として認識していかなければならない。DX 推進を所管する副知事のお話なので、致し方ない面はあるが、DX によって光が当たる面だけに着目しているように感じた。DX は目的ではなく手段だということは常々言われている。従来のやり方では給付金が届かなかった市民や支援が届けられなかった被災者に情報や支援を届ける手段として機能することを目指さなければ、公的支援、「政策デリバリー」から外れる人をむしろ増やしてしまうのではないだろうか。講演の前半は共感をもって伺っていたが、東京アプリのあたりから東京都がイメージする政策デリバリー革命の方向性が見えづらいつと感じた。行政の DX に関しては、今後も広い視点から考えていきたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2 に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	岸本 直子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
2026年2月6日（金）		
* 第64回東京都市議会 議員研修会		
* 演題「市区町村とともに進める東京全体のDX」		
講師 東京都副知事 宮坂学 氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>講演された副知事から「公務員人口が今後も確実に減少していく。仕事内容は複雑化、高度化している。そこをデジタル技術でカバーしていく必要がある」という事が述べられた。その課題については、特にコロナ禍以降、デジタル化がどんどん進んでいる事として理解できるが、国や東京都が進めるデジタル化、DX化の推進は果たして現場の実態に即しているのだろうか。</p> <p>* 調布市でも国や都が進めるDX化の環境整備のために、ほとんどの自治体が委託している専門性を持つ業者に仕事が殺到しているため、調布市のデジタル化は計画通り進まず、後ろ倒しとなる連絡も来ている。こうしたことは他の自治体にも共通する課題と思う。</p> <p>* 以前も都市議会議長会の研修で宮坂副知事より今後のデジタル化について講演いただいたが、その時も、デジタル技術がすべての市民に行き渡るようになるには一定程度の時間もかかるし、追いつけない市民も生まれるのではないか、そこへの支援はないのか・・・という印象を持った記憶がある。</p> <p>* また、国の方針通りにデジタル化を推進しても、現場からの反発によって職員が心身への支障をきたす事例が他自治体で起きたことも伺ってきた。</p> <p>* デジタル技術は否定しないが、行政手続きや職員の業務の緩和、市民の利便性向上のために取り入れるならまだしも、本来、行政が守るべき職務である「市民へのさまざまな支援をAIに任せる」とか「人手不足解消のため、</p>		

職員の代わりに複雑な仕事をしてもらう」という認識では、地方自治体の公的責任は果たせないのではないかと考える。

* 職務を効率的に行い職員への負担を減らすという視点は大事と思うが、その根底には【地方自治体・地方公務員の仕事は何か】という一番大事にしなければならない原則を堅持してDX化にとりくむことが重要だ。

* 副知事の講演では、このデジタル化に追いついていけない現場や都民に対する視点はなかったという印象だ。

「政策は届いてこそはじめて価値を持つ」と述べていたが、それはどの視点から見た「政策」なのか。行政側なのか、事業者側の視点なのか、都民の側なのか…等の「視点の棲み分け」をきっちり理解した上で、それぞれに政策を届けることが重要と思う。

* 会場内から「デジタルデバインド対策」に関して質問があり、結局、明快な回答はなかったが、研修後、振り返ると「GovTech 東京」や「東京アプリ」などのPRが多かった。東京アプリは任意であるマイナカードがない都民は利用できない。こうしたことへの打開策、あるいは全都民が活用できるものの検討などの提案もしてほしかった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

市議会議長会での研修であるからには、行政内にいる人材ではなく、専門分野の有識者に協力していただく研修を希望する。

特に、デジタル化から生み出されるメリット・デメリット、あるいはどういう視点でDX化を見ていくべきかなど、デジタル行政に詳しい専門家・有識者から学ぶ事はいま重要だと思う。政治家としての立場の違いを超え、視野を広げる立場での研修実施を希望する。

●今後の研修テーマとして、デジタル化に関する長所・短所や現場の実情に合わせた先進的な自治体事例、抱える課題を知ることなどの研修を。

* また、人口減少・出生率の低迷を続けている日本が抱えている課題に対する研修や公務員不足に関わる研修を行ってほしい。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	阿部 草太
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回東京都市議会議長会議員研修会		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>今回、宮坂副知事による「GovTech 東京」に関する講演を聞き、東京都が描く行政 DX の全体像と、自治体が直面する課題にどう向き合おうとしているのかを改めて実感する機会となった。これまで市役所の業務は、紙の処理や郵送による通知といった、長年続いてきた手法を中心に成り立ってきたが、特に郵送は今なお確実性が高く、高齢者を含む多くの市民にとって理解しやすい手段であり、地域のつながりを保つ役割も果たしていると感じている。一方で、人口減少や職員数の制約、行政需要の複雑化が進む中、従来の方法だけでは行政サービスを維持し続けることが難しくなりつつあり、デジタル技術の活用は避けて通れないテーマとなっている。</p> <p>国が進める基幹業務システムの標準化は、自治体のデジタル化を進める上で重要な柱であるものの、全国の自治体が同時期にクラウド移行を進めることによる負荷や、ベンダー側の対応能力など、現場ではさまざまな困難が生じてきた。こうした状況の中で、東京都が「GovTech 東京」を中心に、都内自治体の DX を総合的に支援しようとする姿勢は大きな意味を持つと感じた。業務の共通化や標準化が進めば、自治体ごとに抱えていた重複作業が減り、限られた人員を市民サービスの向上に振り向けることが可能になる。また、DX を実効性あるものにするためには、システム整備だけでなく、それを使いこなす職員の育成や、組織全体の意識の転換が欠かせず、こうした点も今後の重要な課題であると考えます。</p> <p>講演を通じて、東京都全体で行政の効率化を進める動きが加速していくことを強く感じた。調布市としても、都が蓄積する知見や成果を積極的に取り入れながら、従来の良さを残しつつ、デジタルの利点を最大限に活かした行政</p>		

運営を進めていく必要がある。

特に、コロナ禍で給付金や申請手続きが混乱した経験を踏まえると、デジタル基盤の整備は市民の安心につながるものであり、今後の行政の在り方を左右する重要な要素になると考える。

スマートフォンを通じて申請や手続きが完結する仕組みを整えば、調布市が掲げる「どこでも市役所」の実現にも大きく近づくことになるだろう。

東京都が開始した「東京アプリ」は、行政サービスの新しい入口として大きな可能性を秘めており、これが広がっていくことは首都としての東京の力をさらに高めるものになると感じた。

一方で、デジタル化が進むほど、人と人との関わりや温かさをどう守るかという視点も忘れてはならず、DX と対面の良さを両立させることが自治体に求められる姿勢であると考えている。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

- ・デジタルの利便性を取り入れつつ、窓口対応では調布市らしい丁寧さや温かさをどう維持するか。
- ・コミュニティによる支え合いが弱まらないよう、DX と人のつながりを両立させる仕組みづくり。
- ・自治体間で生じるデジタル格差をどう縮め、データ連携を円滑に進めるか。
- ・「共同化」「標準化」「共通化」を進める中で、個人情報保護をどう確実に担保するか。
- ・データ利活用を進める際、市民の信頼を損なわない運用ルールや体制をどう整えるか。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」東京都副知事 宮坂 学氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>今回の研修会では、「共同化で進める東京全体のDX」と「デジタル技術で起こす政策デリバリー革命」の大きく2点の内容についてお話して頂いた。</p> <p>まず1点目では、東京全体のDX推進を未だ登ったことが無い山にみんなに登ることに例え、DXの推進には共同化・標準化・共通化が重要であると話された。公務員を含めた労働者人口の減少に対応するためにもDXの推進は必要不可欠であるが、自治体システム標準化の運用経費は国が3割減を目標に掲げている一方で、制度改正への対応に伴う開発経費の増大などにより、標準化前の1.6倍まで大幅に増加すると見込まれており、まだまだ課題は多いようである。</p> <p>政策デリバリーとは政策を住民に届ける力のことで、国民のスマートフォン保有率が8割を超え、マイナンバーカードの保有者も増加している今だからこそ、住民が保有する端末に直接、政策を届けるようにするチャンスだと話されていた。</p> <p>調布市においても、公式LINEを通じて市民が必要な行政情報にアクセスし、道路の不備などの情報提供も可能にするなどDXを推進してきているので、東京都アプリとの連携によりさらに公式LINEが普及することが期待される。また今回、マイナンバーカードに登録された口座情報を利用して、国の交付金を使用した物価高騰対策の給付金が市民に振り込まれるが、DX推進と併せて、巧妙化する給付金などを騙った詐欺被害の防止対策には注力し続けていかなければならないと考える。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
すべて文中に記載。		

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	澤井 慧
1 視察(研修・視察研修)の実施名称(テーマ)		
第64回東京都市議会議員研修会(令和8年2月6日) 「市区町村とともに進める東京全体のDX」		
2 実施結果に対する所感,意見等 (質疑・意見交換した内容,今後の市政に生かすべき点等) 本研修会は 東京都副知事 宮坂学氏が講師となり、「市区町村とともに進める東京全体のDX」と題して、講演された。 ■はじめに 本格的な人口減少の局面に入った事で、今後は自治体職員も減ることが予測されている。団塊ジュニア世代の大量退職と生産年齢人口の激減が重なり、深刻な自治体職員数の減少は「2040年問題」としても知られている。2040年の公務員は2022年度比で40~70%減と推計されており、今後は人材確保が困難になる中で行政サービスの維持にはデジタル技術の活用がカギとなっている。これまで、行政システムはそれぞれの自治体が行ってきたが、今後は行政システムの「共同化」・「標準化」・「共通化」を進めることで、少ない人員で行政サービスを維持する体制への転換が必要である。 ■GovTech 東京 東京都は「共同化」・「標準化」・「共通化」など東京全体のDXを加速させるため、2023年にGovTech 東京を設立した。GovTech 東京は「情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える」をビジョンとしており、都のデジタルサービス局と開発的業務を担うバディとなり、東京都と都内62区市町村のDXを推進している。 1. デジタルツールを「共同調達・共同開発」することによって、東京都と市区町村の調達コストと事務負担を軽減し、市区町村間で共同利用可能なサービス創出・提供を可能にする。 2. 「標準化」については、国が2025年度末を期限として進めている地方自治体の20の基幹業務システム標準化・ガバメントクラウド移行プロジェクトに深刻な遅れが生じている。本市においても、2025年度中に標準仕様のシステムへの移行は困難として「特定移行支援システム」となっている。このような背景から、GovTech 東京は自治体システム標準化に向け、多様な支援を行っている。 3. 「共通化」は区市町村と協働して、自治体間で共通で利用できるツールやシステム等の調達や開発などに取り組む。具体的には、これまで自治体ごとで個別に開発・運用されており、仕様がバラバラだった校務システムをクラウド化することで、教員約5万人が使用するシステムの共通化を進めている。デジタルの力で教員の働き方改革を実現させる。 ■政策を届ける役割 これまで行政は政策を市民に届ける際に紙・窓口・郵送・人海戦術に依存しており時間的・コスト的に重く、明治時代のモデルから変わっていない。これからはデジタル技術を市民に浸透させることで、いつでも、どこでも、誰でも、何があっても、どこにいても、政策が迅速に届く公共インフラを実現することが不可欠である。その手段の一つとして、GovTech 東京は東京とつながる“東京アプリ”を開発。将来的には基礎自治体のアプリサービスと連携することによって、行政サービスの一元化を目指す。		
3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)		

これまで、基礎自治体は同じ課題や目標を持っていながらも、システム開発や運用を自治体独自で行っており、人的にも費用的にも非効率な状態が続いていた。各自治体の DX 推進における課題解決に向けたプラットフォームとなるのが GovTech 東京であり、今後本市においても GovTech 東京と積極的に連携することで市民サービスの向上につながるよう、政策提言を行っていきたい。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	佐藤 堯彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回東京都市議会議員研修会		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>今年の研修のテーマは「市区町村とともに進める東京全体のDX」ということで、講師として東京都で副知事を務める宮坂学氏をお招きして開催された。なお、宮坂氏はヤフー株式会社社長などを歴任したのち、令和元年より都副知事として Society 5.0 施策の推進、5G 施策の推進などを担当している DX 政策のスペシャリストである。</p> <p>研修ではここから先、人口減少社会における公的セクターの労働者数の減少について話があった。また、主に東京都で進められてきた様々な改革についても宮坂氏の実体験をもとに話が進められた。</p> <p>実際、ここ数年来の東京都の DX 政策の推進には目覚ましいものがあるということは以前より感じていた。ペーパーレス化の積極的な推進による旧態依然とした FAX や紙の報告書の撤廃、全国の中でも特に遅れている行政システムの共通化・標準化作業の確認など、多くの分野で都は都内の市区町村より先んじている。言い換えると、都の DX 政策のスピード感到市区町村側がついていけないということでもある。今回の研修の意図もそういった都と多摩の市町村との間の思考ギャップを埋めよう、といったものであったとも感じるところである。</p> <p>調布市も DX 化という点では都よりもかなり遅れていると認識している。特に庁舎の DX 化という点においては、多摩の他市と比してもお世辞にも進んでいるとは言えない状況である。今回の研修で学んだ知見を糧として、調布市の DX 政策の推進に寄与していきたい。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
調布市では令和5年に策定したデジタル化総合戦略 1.0 をベースに DX 化		

を推進してきたが、昨年段階でシステムの共通化・標準化の作業には遅れが生じていた。一時的に総合戦略 1.1 を策定し、次の総合戦略 2.0 に更新していくと聞いているが、その中で都のスピード感に少しでもついていけるよう、連携を緊密にしていく必要を感じた。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大野 祐司
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
市区町村とともに進める東京全体のDX 東京都副知事 宮坂 学		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> 今後、公務員は、減少傾向にあり、行政サービスをデジタル技術でカバーして補う必要がある。 </p> <p> それには、①共同化、②標準化、③共通化が必要。 </p> <p> 講師曰く、デジタル技術が持つ特徴を活かし、行政サービスを変えられている。各自治体が創意工夫し、スピードアップ、スケールアップ、クオリティアップが重要。 </p> <p> 2022年9月に講師が理事長として、GovTech東京を設立。ビジョンとして、「情報技術で行政の今を変える、首都から変える」としている。GovTech東京は、都内62市区町村はもとより、首都・東京として国や全国自治体のデジタルに貢献を目指している。GovTech東京の6つの機能は、 </p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 都庁各局DX 2) 区市町村DX 3) デジタル基盤強化・共通化 4) デジタル人材の確保・育成 5) データ利活用・推進 6) 官民共創・新サービス創出 <p> デジタルツールなどを共同調達し、2025年度は約23億円のコストメリットを生み出した。 </p> <p> 公立小中学校の一人1台端末を共同調達し、2年で42万台、80億円のコストを削減した。また、教員約5万人が使用するシステムを共通化。デジタルの力で教員の働き方改革を加速した。 </p>		

具体的には、スマホで、東京アプリをインストールし、各市区町村のコンテンツを取り込んで、ポイント事業や様々なアプリの連動を図っていく。

期待できる内容であった。

以上

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

調布市として、G o v T e c h 東京に参加していると思うが、行政経営部デジタル行政推進課からは、システム開発の遅れが顕著に表れていると聞いています。システム開発を担当するベンダーの人員不足に起因していると思いますが、早急にG o v T e c h 東京（東京都）との連携を深め、よりよい行政D Xサービスを実現してほしい。

以上

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回東京都市議会議員研修 「市区町村と共に進める東京全体のDX」 東京都副知事宮坂学氏		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>「誰も登ったことのない山に登っている」とは講師の宮坂氏が自治体DXを指して語った言葉である。わずか15年ほど前には考えられなかったデジタルの技術をどのように活用していくか。未経験の始まりだが必然に迫られている。いずこの自治体でも公務員は減少を続け十数年後には現行の70から40%の職員で仕事をこなすことになる。人員の不足はデジタルで補っていくことになる。</p> <p>ヤフー代表取締役から転身し都副知事となった宮坂氏が高い志をもって開発ができる職員を作り育ててきたGovTech東京は当初は21人から出発したが現在は300人の陣容となった。「やりたいこと」を発信していくことで人が集まる。人材は良い先輩、よい仲間がいないと育たないと語っていたことが印象的だった。</p> <p>では自治体DXの目指すものは何か。まずは「政策デリバリー」である。明治4年に始まった郵便がデリバリー革命であったが、150年後の今日、デリバリーはアマゾンやウーバーイーツなど数日あるいはその日のうちに届けられるものになってきている。しかし行政の届ける力はいまだ郵便や窓口、人海戦術にある。政策が翌日に届くことだって可能になるはずだと宮坂氏は語る。なぜならスマホ所有者は80%、マイナンバーカード保有は1億枚を超えた。ポケットに市役所を持ち運ぶことができる。現在東京アプリをスマホにインストールしてもらうためにポイントを付与している。この東京アプリを一階にそれぞれの自治体のアプリ</p>		

リやラインといったデジタル情報を二階建てにして互換性を持たせていく考えだという。将来こうなったらいいなと考えていたことを東京都ではもう進めていてくれていることが分かった。

最後に宮坂氏が質問に答える形で、これからは認知戦である。行政の情報をどこの国の人が見ているのか、あるいは人ではなく AI が見ているのかという時代にあって、危険だからとインターネットに職員がアクセスしにくいシステムでは進歩に背を向けることになる、自分の業務に取り込めるような人材を育てたい。自分は技術担当なので議会が判断したらそれを行政ができるように作っていくのが仕事だと語っていた。調布市行政の DX の行方に議会こそが責任をもって判断をしていかなければならないのだと認識させられた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上述

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤 美貴子
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ） 第64回東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>講師：宮坂 学氏（東京都副知事）</p> <p>○公務セクター就業者数の将来推計は、2022年を100とすると、2040年の公務セクターは40～70%減と推計されており、公務員人口は確実に減っていく。一方で、行政サービスは高度化し、公務員が半分に減少しても行政サービスを維持しなければならない。そのためには、技術と人との組合せによるデジタル技術の活用がカギであり、DX化することで行政サービスが発揮できると述べられた。</p> <p>○DX化のキーワードは、「共同化」「標準化」「共通化」である。「共同化」とは、二人以上の者が力を合わせることで、二人以上の者が同一の資格でかわること。「標準化」とは、標準に合わせることで、工業製品等は品質・形状・寸法が標準に従って統一されている。「共通化」とは、二つまたはそれ以上のものの、どれにも通ずること、あてはまること。これらが持つ特徴を活かし、行政サービスを変えること。</p> <p>つまり、各自治体が創意工夫し、これらの特徴を活かしていくことでスピードアップ、スケールアップ、クオリティアップに繋げていくことができると述べられた。</p> <p>1.共同で進める東京全体のDX</p> <p>○東京都のデジタル化を進めるには、都庁だけでは難しい。そのため、GovTech(ガブテック)東京を立ち上げた。GovTech(ガブテック)の開発業務と都デジタルサービス局の行政的業務が連携し、技術の専門家集団が区市町村と連携していくという構想である。さらに、国や全国自治体のデジタル化に貢献するために、デジタル基盤強化・共通化、デジタル人材確保・育成、データ利活用推進、官民共創・新サービス創出の機能をもつことで、情報技術により行政を変えようという首都から未来を変えるというビジョンである。こうしたビジョンを実現していくためには、デジタルがわかる能力が必要であり、人を育てていくこと。行政の役に立つようどんどん採用して、2年で10倍の人数になったとのことだった。</p> <p>○62の自治体全てが一緒になって変えていくために行っていること。</p>		

①スポット相談→デジタルに関する課題に対し、技術相談を実施。②プロジェクト型伴走サポート→自治体のホームページを変えたい、予約管理、書かない窓口、セキュリティポリシー改定等、自治体が直面している課題に対し、東京都の職員と共同でチームを編成し、様々な技術的アドバイス等を行い課題解決を図っていく。③自治体DXの複業をマッチング支援→意欲あるデジタル人材と市区町村を繋ぐマッチング支援。登録者943人。累計任用決定数は19市区町村で21人。④共同調達・共同開発→デジタルツール等を共同調達し、都と市区町村の調達コストと事務負担を軽減し、市区町村間で共同利用可能なサービスを創出・提供する。これにより、2025年度のコストは約23億円に軽減。

○公立小中学校の「一人1台端末」を共同調達→市区町村教育委員会と連携し、約42万台を共同調達したことで、2か年で80億円を超えるコストを削減。デジタルツール等を共同調達・共同開発した方がコスト削減になることがわかった。

○「次世代校務DXプロジェクト」が始動され、教員約5万人が使用するシステムを共通化→教員がかわっても負担が軽減、学校内外でも仕事ができる、業務の効率化等、教員の働き方改革が加速できるとのことだった。

○自治体システムの標準化とは、税や介護保険等の基幹20業務のシステムを国が定める標準的な仕様に適合させた上で国のガバメントクラウド上に移行させる取組→そのために伴走サポートや課題やノウハウ等を共有できるワーキンググループの設置、メールや個別訪問など課題に応じた支援(スポット相談)を実施。メリットはシステム改修の迅速化やセキュリティ確保が実現できる一方で、度重なる制度改正への対応に伴うシステム開発経費の増大や人件費・物価上昇等により運用経費が大幅に増加する見込みであることがわかった。このことから、国から移行後の運用経費に係る総合的な対策や経費削減チームの新設等の方向性が示されたが実効性のある取組が示されていないとのこと。自治体システムの標準化では、国の支援が必要不可欠であり、早期に示していくべきではないかと考える。

○サイバー攻撃への対策→共同サイバーセキュリティセンター(SOC)を構築。人材と技術を共同化し、関係機関と連携し、横断的な対策を推進していくことが重要語だと認識した。

2. デジタル技術で起こす政策デリバリー革命

○民間企業は「デリバリー革命」で世界を変えている。行政だけが明治モデルのままで止まっている(紙・窓・郵送・人海戦術に依存している)→そのためには、デジタル技術を前提とした公共インフラを構築すること。いつでも、どこでも、誰でも、何があ

っても、どこにいても政策が迅速に届くよう、政策デリバリー層（支援・給付・情報等を高速で届ける）、タッチポイント層（行政と都民がモバイルでつながる）、ネットワーク層（いつでもどこでも誰とでもつながる）こうした自治体のDX化により、行政手続きが簡単・便利になり、速やかに行政サービスが受けられるようになるため、様々な課題解決のために国も本気になってサポートしてもらいたい。

こうしたDX化への取り組みは地域の自治会や協議会等でも進めていくべきと考える。会派視察で町内会の電子化についての取組を視察させていただいたが、役員の負担や会員のみならず地域住民への情報発信や情報の共有にも役立っている。しかし、自治会や地域協議会等の中心となっている方々は高齢の方が多く、デジタルが不得手な方が多く、いまだに会員への連絡は「手紙」というのが現状である。このため、デジタルバイト対策として、行政手続き等を含めたスマホ教室の開催をしっかりと要望し続けていきたい。

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

上述のとおり

第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>丸田 絵美</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>「市区町村とともに進める東京全体の DX」 講師：東京都副知事 宮坂 学氏</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>東京 62 自治体に GovTech 東京が関わり、当初の 21 人から 300 人ほどに担当する技術者も増えている。DX 推進には人の拡充が欠かせないもので、人が増えることにより質も上がることで勢いが増すと言いたいのだろうと感じた。62/62 現在の数だそうだ。行政サービスの維持にはデジタル技術の活用がカギという。デジタルが持つ特徴を活かし、行政サービスを変える。各自治体による創意工夫によりスピードアップ・スケールアップ・クオリティアップが望める。</p> <p>「情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変える」をテーマに東京から日本全体へとビジョンを広げていく。デジタル人員の確保については、待遇が下がったとしても公共の為に働きたいという人が一定数いるということだ。昨年 5 月に、都・区長会・市長会・町村会の 4 者共同で総務大臣、デジタル大臣に対し、自治体システム標準化に関する要請を行った。システム標準化のメリットと課題については、安くなるはずが実は高額になるケースもあり、評価は欠かせない。5 点満点中何点が付くかを必ずチェック。3/5 以下は再検討もしくはやり直しを行う。また、標準化したけど、システムが止まるということもあるようで、サポート支援は必須である。</p> <p>また、サイバー攻撃対策がしやすくなることもあり、セキュリティセンター（SOC）を共同で構築。（本来はまずこれから始めたい）単独でなく、みんなで取組むことが大事。それがセキュリティ強化に繋がる。</p> <p>政策は届いてこそ初めて価値を持つ。コロナ給付金や能登半島被災者支援。被災者は？どこを支援？必要なところに必要なものがしっかり届く、政策はデリバリーである。いつでも、どこでも、だれでも、災害時でも繋がる東京へ。何があってもつながるアクセスポイント＝タッチポイントで届ける能力が必要。2005 年に比べ、2013 年の写真ではほぼみんなが 아이폰 等何かしらのツールを駆使している。</p>		

東京アプリの将来像は、東京と繋がるアプリとして都が考えている大きな方向性として、インフラを AI のフルパックで活用（現状できていない）認知戦（人か AI か）言論の自由とは。今、IT はコンピューター内ではなく、クラウドで起きていると言っても過言ではない。

最後に東京アプリについて、税金を使っのサービスは。デジタルがまだ届いていない人、マイナカードを持っていない人、東京アプリにアクセスできない人をどう考えるのか。そこを課題に情報技術で行政の「今」を変える、首都から未来を変えるということだ。

今回の研修は、都の IT,DX に関して、現状と進捗状況の確認といったところであると感じた、まずは東京都から全国を変えていく、この取組には期待できるし、実際は国からというのが本来かもしれないが、一国に匹敵する予算規模を持つ巨大な都市が動くことで国が後追いのように動いてきている現状（学校給食、高校授業料の無償化などなど）から考えると、一步先に出て東京から国を考えるとということがありなのだと感じている。

その首都東京の一員である調布市、三多摩地区も「三多摩格差」というものから脱却し、DX の世界では一緒に推進していくことができたらと思う。令和 8 年度は都の予算に情報の為の機器を持っていない方向けの支援が用意されている。IT 難民という人をどのくらい減らせることができるかということは本市においても課題となっている。調布においても、都の予算を最大限活用し、そういった方々の支援に繋げべきと考える。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記本文中に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	清水 仁恵
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>市議会議員が一堂に集い、年に1度開催される東京都市議会議員研修会は、今年度、府中の森芸術劇場どりーむホールで開催された。本研修会は例年、事前の資料送付も無く、講師の経歴と当日の次第のみが記載された印刷物が配布されることから講演内容のレジュメ等、事前に講演内容を把握できる資料の無い研修会である。新型感染症が蔓延していた4年前の同研修会は、オンライン開催されたことから事前に詳細な資料が送付された。その際には内容をおおよそ把握することができ、研修を受ける側としては充実した研修であったと今なお感じているため、研修の機会を得られたことに感謝したいが、本研修会運営サイドには、今後のオンライン形式による研修会開催と、事前の資料送付について各市議会事務局の負担にならない様、個々の議員が研修前にオンライン上で入手し、予習のできる仕組みの構築を望みたい。特に今回の研修内容は、「市区町村とともに進める東京全体のDX」である。以降、本研修会をオンライン開催し、東京全体のDX化に寄与するものとして頂きたいと強く望むものである。</p> <p>さて、この度の研修会では東京都副知事の宮坂学氏による「市区町村とともに進める東京全体のDX」と題した講演を拝聴した。</p> <p>宮坂氏は令和元年7月に東京都参与となられ、同年9月より東京都副知事に就任された方であるが、都に入職される以前には、ヤフー株式会社及びソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）等、民間企業で手腕を振るわれた方として有名な人物と承知している。</p> <p>宮坂氏は講演冒頭で、この先の時代の公務員人口の減と行政ニーズの複雑化をどの様にカバーするのか、それは政策を届ける力（政策デ</p>		

第3号様式（第4関係）

リバリー）であると力説された。DXに関して、都のデジタル化に加え、都内62自治体（市区町村）のニーズに対応するため、アウトソースでない組織的枠組を要したことから、一般財団法人GovTech東京が組織された模様である。今後GovTech東京の果たす機能として、都庁各局DX・デジタル基盤強化・市区町村DX・デジタル人材確保・育成・データ利活用推進・官民共創によるサービス創出を挙げられた。また、現在、都内62自治体のシステム等がバラバラであることを指摘され、これに対応していくためにも、共同化・標準化・共通化が重要であると述べられた。GovTech東京は2023年に事業開始されたようだが、これまでの事業において、62全自治体が利用した「スポット相談」の平均満足度は4.8/5であり、「プロジェクト型伴走サポート」は55自治体が事業を利用し、平均満足度は同様に4.8/5であったようだ。また、共同調達、共同開発の重要性から公立中学校に整備された一人1台端末の更新に伴うコスト削減について宮坂氏が事例を挙げられていたので、都教育委員会HPを調べてみたところ、国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年から令和3年にかけて公立小中学校に整備された一人1台端末は、主体的・対話的で深い学びの実現に不可欠なツールとして定着しており、令和6年度及び令和7年度における端末の更新にあたり共同調達を実施したところ、良質な端末をより安価に調達することができたとの記載があり、その成果として、2か年で80億円を超えるコストメリットが算出されたそうである。

加えて宮坂氏は、次世代校務DXプロジェクトにも触れられていたので、さらに調べてみたところ、現在、市区町村ごとに導入されている統合型校務支援システムは、教員が自治体をまたぐ人事異動の度にシステムが変わり、その習熟に時間をかける必要があるため、教員が子どもと向き合う時間が十分に確保できないといった声が学校現場から上がっているそうである。このことから統合型校務支援システムの都内公立小中学校における共通化について、都内全市区町村と協議を重ね、次世代校務DX環境の共通化方針を策定、都内公立小中学校等

第3号様式（第4関係）

の児童・生徒約83万人の情報が管理され、約5万人の教員が使用するシステムを共通化することを目指されているようだ。業務効率化による教員が子どもと向き合う時間の確保や、学習成果などの教員のデータ活用によるきめ細かな指導支援が可能となるとされており、令和10年度以降、順次市区町村にシステムが導入予定とのことである。これに先立ち、令和8年度からは、学校と保護者間でアプリやWEBを通じた連絡・情報共有が可能となる「保護者連絡ツール」や、紙のテスト答案をスキャンしてPC上で自動採点できる「デジタル採点ツール」などのデジタルツール導入など、教員の業務効率化の実現を目指す取組が推進されようとしていることも追記しておきたい。

一方、自治体システム標準化の課題は、安価にするつもりが高価となってしまいうケースが見られるため、国に補填を要請したいとのことであった。調布市においても、システム関連については長年に渡り多額の市税を投じていることから、今後どの様に取り扱っていくのか課題があると認識しており、調布市のシステム標準化への準拠に関しては、調査を要するものと考えられる。

その他、宮坂氏はサイバー攻撃、昨今ではランサムウェアによるシステムへの攻撃が発生していることを懸念されており、小規模自治体では守り切れないとお考えのことから、共同サイバーセキュリティセンター(SOD)の構築を要すると述べられた。

先に述べた統合型校務支援システムの都内公立小中学校における共通化が図られるとすれば、都内公立小中学校等の児童・生徒約83万人の情報が管理されるものと思われ、サイバーセキュリティ対策の早期実現は待ったなしである。

また、宮坂氏は、この間、発生した能登半島地震の混乱や、コロナで露呈したデジタル関連の脆弱さ、お米券配布に見られたスムーズにいかない物価高対策など、政策があっても必要とする人に届いていない我が国の数々の課題を指摘され、デジタル技術を用い、必要なタイミングで政策を届ける政策デリバリー革命を起こし、政策デリバリーを公共インフラとして構築する意気込みを語られた。古くは明治時代

第3号様式（第4関係）

の郵便システムの構築に始まり、現代のアップル・アマゾン・ウーバーイーツなどの民間企業はデリバリー革命で世界を変えたが、行政は今なお事務の準備と郵送の手間をかけており、明治モデルのまま時が止まっているのではないかと揶揄された。そのため、宮坂氏は、いつでも・どこでも・誰でも災害時でもつながる「コネクト」、行政・都民がモバイルサービスで直結できる「アクセス」、つながった回路で政策を即日配送する「デリバリー」を重要視され、スマートフォン保有率が8割を超え、マイナンバーカード所有は1億を突破したことから、要素・技術が揃って来た好機と捉えられており、昨年リリースされた「東京アプリ」による行政サービスの一元化を目指すとのことであった。都民参加型の最終検証が実施される段階と聞き及んでいるが、都内市区町村が置き去りにならぬ施策となるよう期待したい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	井上耕志
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第64回東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」</p> <p>講師 東京都副知事 宮坂学氏</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>今後、確実に公務員人口が減っていくとの推計を基に行政サービスの維持にはデジタル技術の活用がカギであるとの導入から研修はスタートした。デジタル技術を活用することにより事業の共同化・標準化・共通化を進め、東京全体での底上げを行っていくべきであるとの構想の下、GovTech 東京が立ち上げられたという。東京都および都内62市区町村が協働のもと様々な事業に臨んでいくことによって、共通する課題に対しても共同で解決していくことが出来るとの考え方も披歴された。</p> <p>具体的事例としてデジタルツール等の共同調達により2025年度には約23億円ものコストメリットが発生したということであり、また公立小中学校の一人一台端末の共同調達では約42万台が調達され、二年間で80億円を超えるコスト削減に結び付いたとの事例も紹介された。さらに約5万人といわれる教員のシステム共通化により、教員の働き方改革を加速させるとのプロジェクト立ち上げと合わせ、税や介護保険等の基幹システムの標準化についても方向性が示され、今後の都内各自治体におけるさまざまな連携の今後に対する期待が持てる内容と理解した。</p> <p>本市においてもさまざまな連携を東京都と進めていくことにより、より一層今後の政策のダイナミックな展開が期待されることとなる。サイバーセキュリティセンターを中核としたセキュリティ対策強化に関しても注視していきながら一層の連携を図るべく対応を行っていききたい。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
文中に記載		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畑英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第64回都市議会議員研修会</p> <p>「市区町村とともに進める東京全体のDX」</p> <p>講師 東京都副知事 宮坂学氏</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>令和8年2月6日 府中の森芸術劇場 どりーむホールで、東京都が取り組んでいるDX事業について、東京都副知事宮坂学氏による講演があった。同じような趣旨内容で同氏による講演は2度目であると記憶している。</p> <p>公務員の就業者人口は確実に減少し2022年を100とすると、2040年は45.2%と推計され、行政サービスを維持する事が困難になることが予想される。維持するためには、デジタル技術の活用がカギとなるとされ、氏は解決のキーワードとしては、「共同化」「標準化」「共通化」で、「政策のデリバリー」＝デジタル技術により行政サービスをカバーをすることで、デジタルが持つ特性を生かし、行政サービスを変えることが不可欠としている。</p> <p>2022年9月に「GovTech東京」設立構想を発表した。その経緯としては行政の政策実現は、明治モデルのままで止まっていて、紙・窓口・郵送・人海戦術に依存している。民間では、「デリバリー革命」で世界を変えている、いつでも、どこでも、必要な人に必要なものを最速・最安で正確に届けている。Apple・Amazon・Uber Eatsなどの企業が、世界を変えてきている。</p> <p>各自治体による創意工夫を、デジタル技術を前提とした公共インフラを構築し、いつでも、どこでも、誰でも、どこにいても、政策が迅速に届くインフラ整備を実現するとし、情報技術とデジタル技術で行政のサービスの今を変える、首都から未来を変えると締めくくった。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>調布市行政も都の技術等を確認模索しながら、対応していると認識している。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	伊藤 学
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
市町村とともに進める東京全体のDX 講師 東京都副知事宮坂学		
<p>この問題は長年にわたり予算決算審査の中で庁内の電算システム変更等の経費の金額が数億円単位で支払いがされていることへの疑問が議論されていました。広域的に市役所で導入しているコンピューターメーカーを統一することができないのかが問題でした。東京全体で統一すれば定期的メンテナンスやシステム変更にかかる費用が削減できることを望んでいる市町村がほとんどであると思います。この度の東京都全体のDXで東京都の情報が共同化、標準化、共通化することによって情報技術で行政の今を変える、首都から未来を変えるGovTech東京のビジョン革命はむしろ遅いくらいと感ずるところであります。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
上述のとおり		

第3号様式(第4関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	鈴木宗貴
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第64回 東京都市議会議員研修会 「市区町村とともに進める東京全体のDX」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>この2月から東京アプリが本格始動する中で、東京都におけるDX推進の中心人物である宮坂副知事より、今後の行政サービス維持の方向性について、共同化とデジタル技術による政策デリバリー革命の2つの視点により具体的な取り組みを学んだ。</p> <p>情報化においても、これまでコスト評価が難しい中で、自治体間で共同化、標準化、共通化を進める中で、各自治体による創意工夫を加え、行政サービスを変えていくことの重要性とともに、行政職員が今後減少する中で、これに対応していけるように公務セクターを減少させていく取り組みは非常に重要である。ここから、各自治体が行う諸計画策定が大きな負担となっている現状から、この考え方を早期に取り入れる必要性を感じた。</p> <p>自治体システムの共同化は国の今後の動向によるが、単独では多額のコストを要することから、サイバー攻撃対策なども含めて、国による取り組みの重要性を改めて認識した。</p> <p>政策のデリバリーにおいては、スマホの個人保有率が8割を超え、マイナカードの保有数も1億枚を突破する中で、我が会派が長らく主張している市独自のポイントアプリも、東京アプリと連動することにより、可能となることから、調布市独自のコンテンツを今後どう展開していくかを市民や関係団体を含めて検討していくことが必要である。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
東京アプリとの連動と、スマホを所持しない市民へのカード型（交通系カード連携など）ポイントシステムの導入について		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大須賀 浩裕
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
演題：市区町村とともに進める東京全体のDX 講師：宮坂学・東京都副知事		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>行政のDX（デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル技術を活用して、役所の仕組みやサービスを住民本位のものへ変えること。</p> <p>宮坂氏は、東京全体のDXのキーワードは「共同化」「標準化」「共通化」だとする。市区町村教育委員会と連携し、公立小中学校の一人1台端末約42万台を共同調達。2か年で80億円を超えるコストを削減したことは素晴らしい成果だ。一方、教員約5万人が使用するシステムを共通化し、デジタルの力で教員の働き方改革を加速している。また、税・介護保険などの基幹20業務のシステムについて、国が定める標準的な仕様に適合させた上で、国が用意したガバメントクラウド上に移行させることにも取り組んでいる。アサヒグループHDなどがランサムウェアで攻撃されたが、調布市もいつ襲われるか分からない。宮坂氏が提唱する共同サイバーセキュリティセンターに調布市も早急に加わり、セキュリティ対策を強化しなければならないと思う。</p> <p>宮坂氏が中心になって進めた「東京アプリ」が2025年2月にリリースされた。「都民一人ひとりがスマホ一つで行政とつながる」ことを目指し、新たなポイント制度や、大規模な還元キャンペーンで注目を集めている。このアプリはスマホから様々な行政サービスにアクセスできる。調布市は地域通貨や地域ポイントに消極的だが、これを契機に、「調布市アプリ」を作り、東京アプリと連携して、行政サービスの一元化を目指すべきだと考える。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
特になし。		